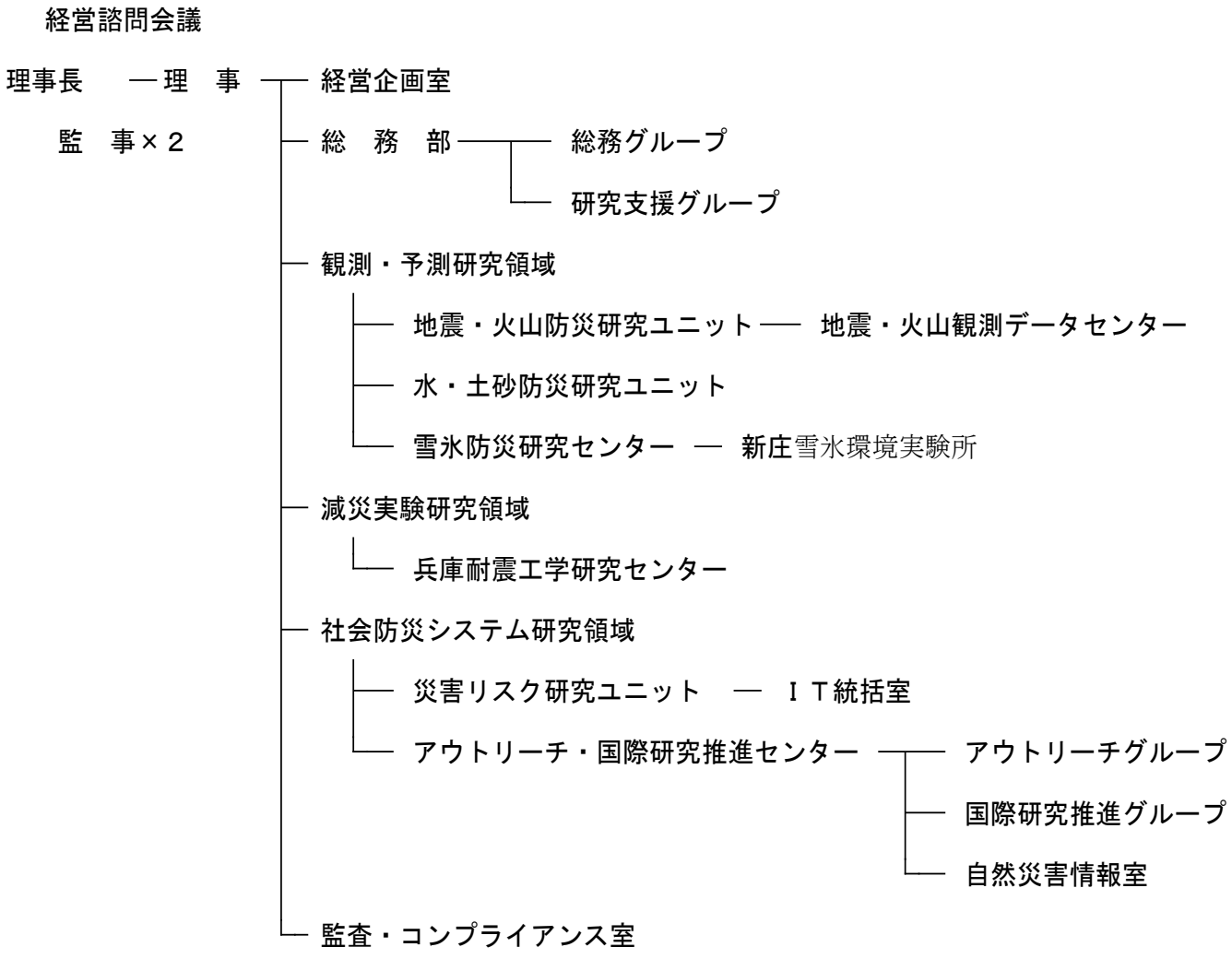
Ⅲ．資料

1．組織

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成２２年１２月７日閣議決定）を踏まえ、平成２５年度末をもって雪氷防災研究センター新庄支所（山形県新庄市）を廃止した。なお、平成２５年度４月以降はこれまでの新庄支所の降雪実験関連施設は「新庄雪氷環境実験所」として、引き続き雪氷防災研究の拠点として活用することとした。



2. 予算

平成 25 年度当初予算　（単位：千円）

区　　別	予　算　額
収入	
運営費交付金	6,542,386
施設整備費補助金	221,000
自己収入	400,000
受託事業収入等	1,106,000
地球観測システム研究開発費補助金	8,775,028
計	17,044,414
支出	
一般管理費	516,517
（特殊経費を除いた一般管理費）	476,151
うち、人件費	360,374
（特殊経費を除いた人件費）	319,998
物件費	155,405
公租公課	748
事業費	6,425,859
（特殊経費を除いた事業費）	6,427,006
うち、人件費	1,382,080
（特殊経費を除いた人件費）	1,383,227
物件費	5,043,779
受託事業等	1,106,000
施設整備費	221,000
地球観測システム研究開発費補助金経費	8,775,028
計	17,044,414

平成 25 年度補正予算

区　　別	予　算　額
収入	
施設整備費補助金	3,700,000
計	3,700,000
支出	
施設整備費	3,700,000
計	3,700,000

3. 施設・設備

3.（１）本所

1. 庁 舎

所 在 地 茨城県つくば市天王台3-1

〒305-0006 TEL (029)851-1161（代表）FAX(029)851-1622

土地面積 274,011㎡

主要建造物 ①研究本館 (RC-3：3,776㎡) ②第1地震調査研究棟（RC-3：3,439㎡）

③第2地震調査研究棟（RC-2：2,359㎡） ④スーパーコンピューター棟（RC-1：684㎡）

⑤防災研究データセンター棟（RC-2：2,396㎡） ⑥研究交流棟（RC(S)-3：4,461㎡）

⑦大型耐震実験施設（S-2：1,690㎡） ⑧大型降雨基礎実験棟（S-1：725㎡）

⑨研究資料管理棟 (RC-1：634㎡) ⑩アウトリーチ棟（S-1：286㎡）

平成25年度の主な整備

1. 第１地震調査研究棟耐震診断、研究本館他自動ドア部品交換

2. 各設備の点検整備（特別高圧電力設備、電力中央監視制御設備、空調機設備、空調機等中央監視制御設備、昇降機設備、消防用設備、その他）

本所構内配置図

・ 大型耐震実験施設

所在地　本所構内

施設の目的

大型耐震実験施設は、土木構造物、建築構造物、産業施設などの各種構造物の実物あるいは大型模型の振動実験を行い、構造物の耐震性等について調査研究を行うことを目的とする共同利用施設である。

施設の構成

区分	主要内容
(建屋)	
制御室	鉄骨 2 階建 668 ㎡(1 階 393 ㎡、2 階 275 ㎡)
実験室	鉄骨 1 階建 1,020 ㎡(24m×42.5m)
	天井高 12.2m、 天井開口部 7.0m×7.0m
	天井走行クレーン 30ton、 5ton
(実験装置)	
加振台	12m×12m（張出し含む 15m×14.5m）、 重量 160ton、 格子軸組箱型溶接構造
加振方式	水平式
駆動方式	電気油圧サーボ方式
加振機出力	3600kN(900kN×4 台)、 作動油圧 20.6MPa
最大搭載重量	500ton
最大振幅	±220mm
最大速度	1m/sec
最大加速度	5.4m/s^2(500ton 搭載時)、 9.2m/s^2(200ton 搭載時)
周波数範囲	DC～50Hz
加振波形	正弦波(三角波、矩形波)、 不規則波、 任意波(地震波)
サーボバルブ	MOOGJ079-200 型　3 台/加振機 1 台
静圧軸受	12 台、 浮揚量 0.10～0.15mm、 油圧 13.7MPa
ガイドシリンダ	4 台、 振幅 10mm、 油圧 13.7MPa
主油圧ポンプユニット	11 台、 作動油圧 20.6MPa、 総吐出流量 3,960l/min
	4 台、 作動油圧 20.6MPa、 総吐出流量 3,200l/min
副油圧ポンプユニット	2 台、 作動油圧 13.7MPa、 総吐出流量　800l/min
副油圧ポンプユニット基礎	鉄筋コンクリート重力基礎 39m×25m×9m、 11,700ton
	支持基盤 砂層厚約 7m、 N 値 40
(計測装置)	
データ収録・地震波入力装置	データ収録：A/D 分解能 24bit、256ch
	地震波入力：D/A 分解能 24bit、 1ch
動歪みアンプ	192ch(最大 5,000micro,100,000micro 切換可)

平成 25 年度の主な整備

1. 油水分離装置修繕
2. 天井走行クレーン点検
3. その他法令点検

- **大型降雨実験施設**

3.（２）雪氷防災研究センター

１．庁　舎

所 在 地　　新潟県長岡市栖吉町前山 187-16

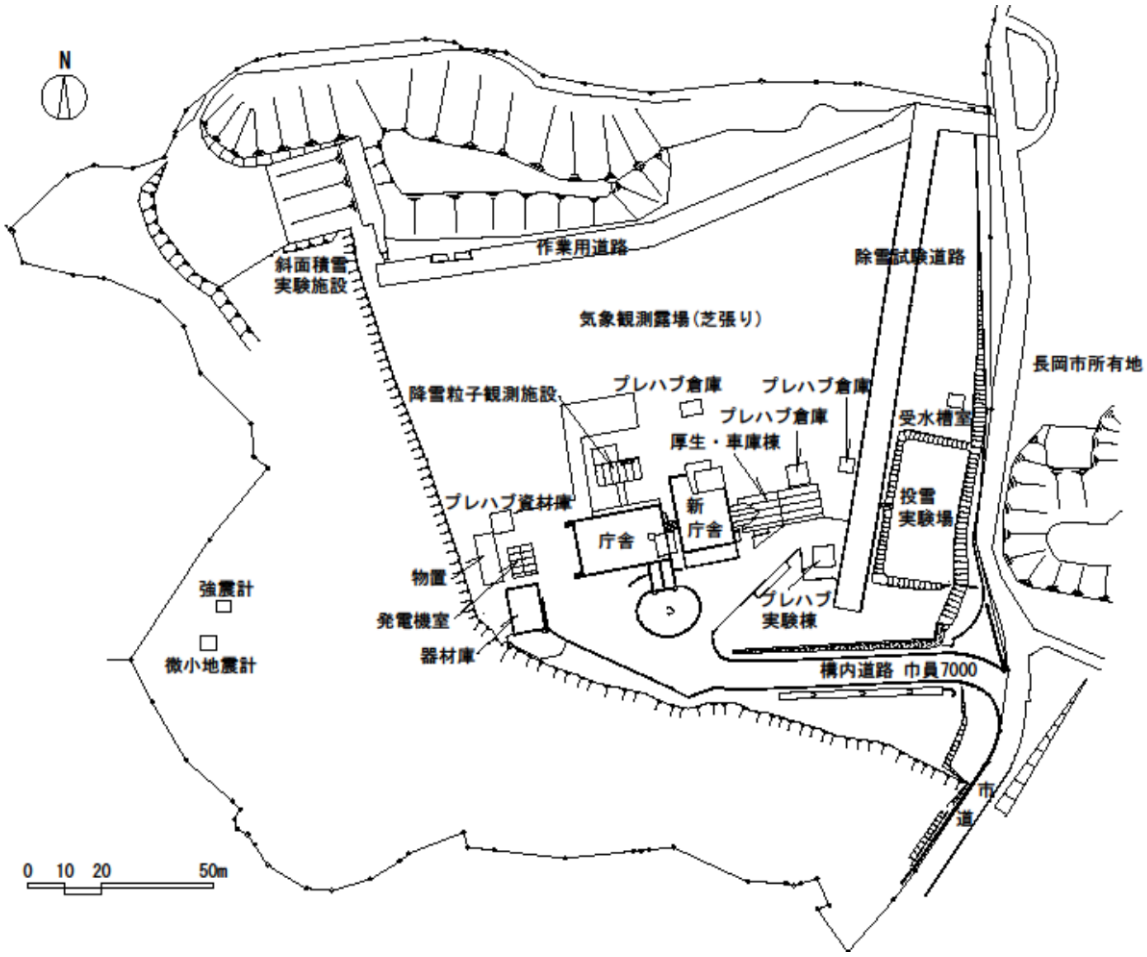
〒940-0821　　TEL (0258)35-7520(代表)　　FAX (0258)35-0020

位　　置　　37° 25′ 23″ N,　138° 53′ 22″ E,　標高 97m

土地面積　　46,478 ㎡

主要建造物

庁　舎（鉄筋コンクリート造り２階建て：1,381 ㎡）



目　　的

雪及び氷によって生じる災害を未然に防ぐこと、同災害時における被害の拡大を防止すること、同災害を復旧することに関する科学技術を推進することを目的として実験・観測研究を行う。

主要施設設備

区　分	主　要　内　容
低温実験室	A 室-5℃、B-15℃、C 室-5℃、D 室-20℃、E 室-50℃、F 室 0℃
	庁舎内にあり、小型雪崩流動化再現装置等を備え、各種実験ができる。
除雪試験道路	幅 7.5m×長 130m
斜面積雪試験施設	幅 30m、斜面長 22m、斜度 30 度、斜面の地下に直径 2m、全長 36.5m の地下観測
厚生・車庫棟	室がある。
気象・積雪観測露場	鉄筋コンクリート造り 2 階建て 163 ㎡
降雪粒子観測施設	約 7,000 ㎡
	鉄骨造り 1 階建て 59 ㎡

平成 25 年度の主な整備

気象・積雪観測露場に雨量計等を追加設置。

3.（３）雪氷防災研究センター新庄雪氷環境実験所

1. 庁　舎

所 在 地　山形県新庄市十日町高壇 1400 番地

〒996-0091　TEL（0233）22-7550（代表）　FAX（0233）22-7554

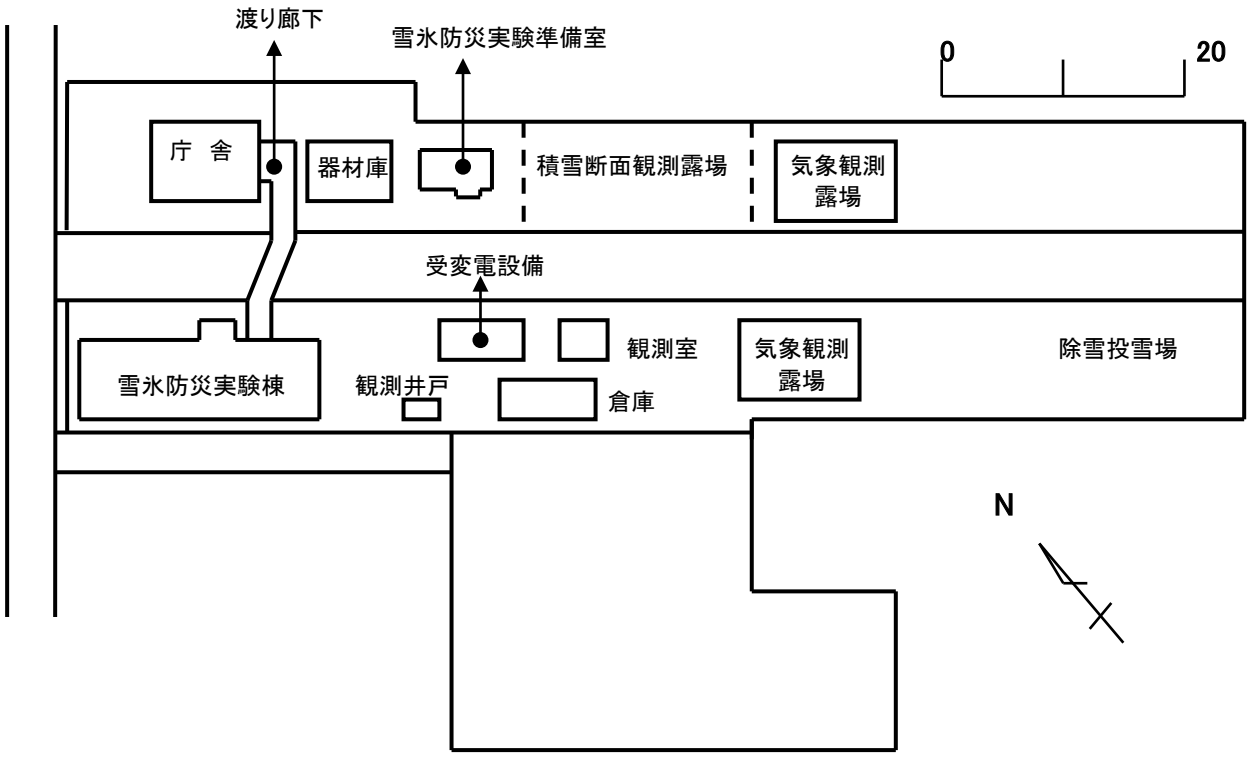
位　　置　38° 47’ N, 140° 19’ E、標高 127m

土地面積　11,007.84 ㎡

主要建造物

庁　　舎　（鉄筋コンクリート造り 2 階建て: 398 ㎡）

雪氷防災実験棟　（鉄筋コンクリート造り 3 階建て: 948 ㎡）



目　　的

雪氷害防除を目的として大型野外実験施設を用いた実験研究や雪氷に関する理工学研究と共に、雪氷と大気との相互作用研究等を通して、雪氷域の地球科学的研究を行う。また、共同利用施設・設備を整備して利用に供する。

主要施設設備

区　分	主　要　内　容
雪氷防災実験棟	低温実験室　温度-30℃～+25℃：湿度 20～80%

	雪氷防災実験棟は、雪氷圏に起こる様々な現象を実験室レベルで再現できる世界最大規模の施設です。特に、天然の雪に近い結晶形の雪を降らす装置を備えたものとしては、世界唯一のものです。夏でも天然と同様の積雪を作製し、それが人工的に制御された環境によってどう変化するかを追跡することが可能です。したがって、自然現象が起こるのを待つことなく、任意の実験計画に基づく効率的な研究が行えます。
低温実験室	前室（-10℃）、中室（-20℃）、奥室（-30℃）

平成 25 年度の主な整備

1. 低温実験室全面改修
2. X 線断層撮影装置整備
3. 雪氷用高分解能 MRI 装置整備

3.（４）兵庫耐震工学研究センター

1. 庁　舎

所 在 地　兵庫県三木市志染町三津田字西亀屋 1501-21 ほか

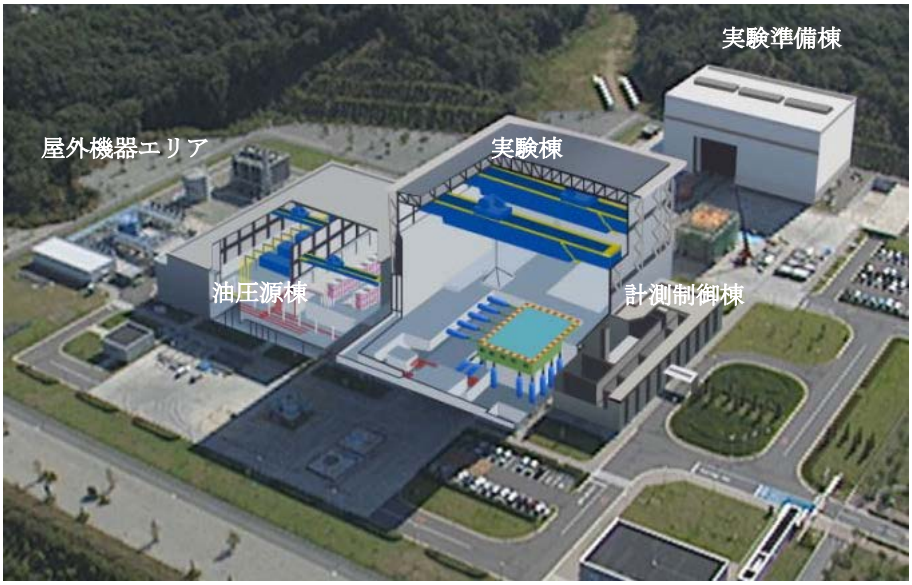
〒673-0515　　TEL（0794）85-8211（代表）　　FAX（0794）85-7994

土地面積　59,641 ㎡

主要建造物

庁　舎（計測制御棟　鉄筋コンクリート造り２階建て: 1260 ㎡）

実験棟（鉄筋コンクリート造り１階建て：5164m2　高さ 43m）



目　　的

地震防災に関する広範な技術開発に対し「究極の検証手段」を提供する世界最大の実大三次元震動破壊実験施設（Ｅ－ディフェンス）の管理運営と共に、ここで産み出される成果の防災実践への速やかな移行を飛躍的に促進するため、Ｅ－ディフェンスを用いた実験研究を遂行しています。

主要施設設備

区　分	主　要　内　容
実験棟	震動台：最大搭載質量 1200t、搭載面積 20m×15m、駆動方式　ｱｷｭﾑﾚｰﾀｰ蓄圧/電気制御、 加振方向 水平・垂直、最大加速度 水平 900cm/s2 以上・垂直 1500cm/s2 以上、 最大速度 水平 200cm/s・垂直 70cm/s、最大変位 水平 ±100cm・垂直±50cm、 許容ﾓｰﾒﾝﾄ 水平軸周り 150MN・m 以上（垂直軸 980cm/s2 加振時）・ 垂直軸周り 40MN・m 以上（水平１軸最大加振時） 加振機：水平加振機 X 方向 5 本、Y 方向 5 本、垂直加振機 Z 方向 14 本 400t 天井ｸﾚｰﾝ 2 基設置
計測制御棟	実験計測装置や一括集中運転できる三次元震動台制御システム装置を設置

油圧源棟	震動台の動力となる油圧ﾎﾟﾝﾌﾟ・ｱｷｭﾑﾚｰﾀｰやこの動力源となるｶﾞｽｴﾝｼﾞﾝを設置
実験準備棟	実験試験体を準備する施設、150t ｸﾚｰﾝ 1 基設置

平成 25 度の主な整備

1. 実験施設の保守点検
2. 実験治具類維持管理
3. 三次元継ぎ手球面軸受け交換工事

3.（５）雪氷防災研究のための観測施設

1. 雪氷防災研究センター

観測点名	位置			観測項目	設置年月	所在地	備考
	経度	緯度	標高				
積雪気象観測施設(研究所構内)	138° 53' E	37° 25' N	97 m	①気象・積雪観測 ②積雪断面観測	1965. 3	新潟県長岡市栖吉町前山 187-16	
奥只見丸山積雪気象観測施設	139° 13' E	37° 10' N	1,205 m	積雪深、積雪重量、風向・風速、気温、日射・反射量、	1982.11	新潟県魚沼市湯之谷芋川字大鳥 1317 番	
妙高笹ヶ峰積雪気象観測施設	138° 05' E	36° 52' N	1,310 m	積雪深、積雪重量、降水量、気温、日射・反射量	1990.10	新潟県妙高市杉野沢西野 3180-1	
白山白峰積雪気象観測施設	136° 38' E	36° 11' N	825 m	積雪深、積雪重量、気温、日射・反射量、流出量	1992.12	石川県白山市白峰村 28 号 20	
大山鏡ケ成積雪気象観測施設	133° 35' E	35° 20' N	875 m	積雪深、積雪重量、降水量、気温、日射・反射量	1994.12	鳥取県日野郡江府町大字御机字鏡ヶ成 709-20	
守門大平積雪気象観測施設	138° 04' E	37° 24' N	510 m	積雪深、風速、降水量、降水強度、日射・反射量	1996.10	新潟県魚沼市守門大平	
西山薬師積雪気象観測施設	138° 43' E	37° 29' N	320 m	積雪深、風向・風速、気温、湿度、降水量、降水強度	2002.10	新潟県長岡市宮本町 3 丁目字青田 3750	
ニセコ積雪気象観測施設	140° 40' E	42° 52' N	800 m	気温、日射量、積雪深、風向・風速、反射量	2003.12	北海道虻田郡ニセコ町字ニセコ 510-1	
栃尾田代積雪気象観測施設	138° 57' E	37° 22' N	420 m	積雪深、積雪重量、風向・風速、気温、湿度、降水量、降水強度、雪崩監視	2004.10	新潟県長岡市半蔵金 5067	
魚沼市大芋川積雪気象観測施設	138° 55' E	37° 18' N	255 m	積雪深、積雪重量、気温、降水量	2004.12	新潟県魚沼市大芋川 627	
山古志トンネル雪崩監視施設	138° 53' E	37° 19' N	250 m	雪崩監視、気温、日射量、積雪深、風向・風速、反射量	2006.12	新潟県長岡市山古志竹沢	
白馬八方尾根気象観測施設	137° 47' E	36° 42' N	2,080 m	気温、日射量、風向・風速	2007.11	長野県北安曇郡白馬村八方	
富士山5合目積雪気象観測施設	138° 44' E	35° 20' N	2,390 m	気温、日射量、積雪深、風向・風速	2007.11	静岡県富士宮市富士山	
川口町牛ヶ島対岸雪崩監視施設	138° 50' E	37° 16' N	310 m	雪崩監視	2008. 1	新潟県長岡市川口牛ヶ島	
山平積雪観測施設	139° 09' E	37° 08' N	769 m	積雪深	2009.11	新潟県魚沼市宇津野田北ノ又	
栃尾又積雪観測施設	139° 05' E	37° 11' N	769 m	積雪深	2009.11	新潟県魚沼市上折立	
山古志楢木雪崩監視施設	138° 55' E	37° 19' N	220 m	雪崩監視	2010. 2	新潟県長岡市山古志楢木	

2. 雪氷防災研究センター新庄支所

観測点名	位置			観測項目	設置年月	所在地	備考
	経度	緯度	標高				
積雪気象観測施設(支所構内)	140° 19' E	38° 47' N	127 m	①気象・積雪観測 ②積雪断面観測	1972. 1 1973.12	山形県新庄市十日町高壇 1400	
月山志津積雪気象観測施設	140° 02' E	38° 29' N	700 m	積雪深、積雪重量、気温、地温、日射量	1989.11	山形県西村山郡西川町志津 1 番地	
藤崎積雪気象観測施設	140° 29' E	40° 39' N	20 m	積雪深、積雪重量、気温、日射量	1994. 1	青森県南津軽郡藤崎町藤崎字下袋 7-1	
岩木山積雪気象観測施設	140° 18' E	40° 29' N	1,238 m	積雪深、積雪重量、気温、日射量	1994.12	青森県弘前市百沢字東、石木山国有林 26 口小班	
月山姥沢積雪気象観測施設	140° 00' E	38° 30' N	1,150 m	風向、風速、気温、降雪パルス、積雪深、積雪重量	2002. 9	山形県西村山郡西川町大字月山沢外 3 字月山外 18 国有林 115 林班二小班	
肘折積雪気象観測施設	140° 12' E	38° 39' N	282 m	風向、風速、積雪深、気温	2010. 2	山形県最上郡大蔵村大字赤松升玉山 2615 番 1	

3.（６）地震調査研究のための観測施設

3.（７）火山噴火予知研究のための火山活動観測施設

火山名	観測施設名	コード	位置			観測項目	観測開始	所在地	備考
			経度	緯度	計器標高				
硫黄島	硫黄島第１火山観測施設(天山)	IJT	141° 19′ 54″	24° 47′ 52″	114m	短周期, GPS	1982.12	東京都小笠原村硫黄島字北5－2	(地震計)水平壕内
	硫黄島第２火山観測施設(眼鏡岩)	IJM	141° 18′ 55″	24° 47′ 26″	104m	短周期, GPS	1981.11	東京都小笠原村硫黄島字西19	(地震計)水平壕内
	硫黄島第３火山観測施設(摺鉢山)	IJS	141° 17′ 23″	24° 45′ 11″	42m	短周期 長周期, GPS	1981.11 1996. 3	東京都小笠原村硫黄島字摺鉢山3	(地震計)縦穴 深度 1m
	硫黄島集中記録施設		141° 19′ 30″	24° 46′ 49″		観測データの記録	1981. 1	東京都小笠原村硫黄島字玉名山 海上自衛隊庁舎気象室内	各施設よりデータを 無線受信
伊豆大島	伊豆大島第1火山観測施設	GJK	139° 22′ 50″	34° 44′ 17″	480m	短周期, 傾斜, 地温	1987. 3	東京都大島町元町字上山 622 番８の内	縦坑 深度 78m
	(御神火茶屋)				558m	重力	2005. 3		観測施設小屋内
					558m	雨量	1987. 3		地表
					550m	地磁気	1988. 2		縦坑 深度 8.5m
	伊豆大島第2火山観測施設	OOH	139° 24′ 11″	34° 45′ 14″	480m	地磁気	1988. 2	大島町泉津字木積場３番 4～8 及び 11 の内	縦坑 深度 10m
	(大島温泉ホテル)				414m	短周期, 傾斜, 地温	1988. 3		縦坑 深度 76m
					411m	３成分歪			
					490m	広帯域, 雨量, 気圧			縦坑 深度 79m
	伊豆大島第3火山観測施設	ODK	139° 26′ 07″	34° 45′ 28″	90m	短周期, 傾斜, 地温	1988. 3	東京都大島町泉津字福重	縦坑 深度 50m
	(大島動物公園)				130m	地磁気			
					140m	広帯域, 雨量	1988.11		縦坑 深度 10m
富士山	富士鳴沢火山活動観測施設	FJN	138° 41′ 24″	35° 26′ 46″	1,049m	短周期, 傾斜, 地温	1990.12	山梨県南都留郡鳴沢村絶頭 8543-1	縦坑 深度 196m
					1,239m	広帯域, 雨量, 気圧			縦坑 深度 6.5m
	富士吉原火山活動観測施設	FJY	138° 43′ 05″	35° 17′ 00″	869m	短周期, 傾斜, 地温	1994. 2	富士宮市粟倉字富士山 2745	縦坑 深度 191m
					1,056m	広帯域, 雨量, 気圧			縦坑 深度 4.5m
	富士須走火山活動観測施設	FJS	138° 51′ 25″	35° 22′ 51″	722m	短周期, 傾斜, 地温	1997. 3	駿東郡小山町須走矢弾山 489 番 36	縦坑 深度 195m
					915m	広帯域, 雨量, 気圧			縦坑 深度 2m
	富士広見火山活動観測施設	FJH	138° 37′ 06″	35° 21′ 17″	571m	短周期, 傾斜, 地温	1998. 3	富士宮市人穴字上広見 640-26	縦坑 深度 201m
					770m	広帯域, 雨量, 気圧, GPS			縦坑 深度 2m
	富士第五火山活動観測施設	FJ5	138° 41′ 43″	35° 23′ 05″	1894m	短周期, 傾斜	2003. 2	山梨県南都留郡鳴沢村富士山	縦坑 深度 196m
					2090m	GPS			
	富士第六火山活動観測施設	FJ6	138° 43′ 39″	35° 19′ 48″	1815m	短周期, 傾斜	2003.12	富士宮市粟倉富士山	縦坑 深度 195m
					2010m	GPS			
三宅島	三宅島阿古火山活動観測施設	MKA	139° 29′ 54″	34° 04′ 34″	223m	短周期, 傾斜, 地温	1997. 3	東京都三宅島三宅村阿古 2933	縦坑 深度 97.5m
					318m	広帯域, 雨量, 気圧, GPS			(地震計)縦坑 深度 2m
					308m	地磁気			
	三宅島神着火山活動観測施設	MKK	139° 33′ 08″	34° 06′ 02″	28m	短周期, 傾斜, 地温	1997. 3	東京都三宅島三宅村神着 2419 番地２	縦坑 深度 97.5m
					123m	広帯域, 雨量, 気圧, GPS			(地震計)縦坑 深度 2m
					113m	地磁気			
	三宅島坪田火山活動観測施設	MKT	139° 32′ 31″	34° 04′ 28″	260m	短周期, 傾斜, 地温	1998. 3	東京都三宅島三宅村坪田 2378 番地	縦坑 深度 78m
					336m	広帯域, 雨量, 気圧, GPS			(地震計)縦坑 深度 2m(休止中)
	三宅島三宮火山活動観測施設	MKS	139° 32′ 04″	34° 06′ 33″	186m	短周期, 傾斜, 地温	1999. 3	東京都三宅島三宅村神着 2075 番地	縦坑 深度 86m
					270m	広帯域, 雨量, 気圧			(地震計)縦坑 深度 2m(休止中)
那須岳	那須大丸火山活動観測施設	NOM	139° 58′ 26″	37° 07′ 46″	1,515m	短周期	1991. 3	那須郡那須町大字湯元字那須岳	地表
	那須湯本火山活動観測施設	NYT	139° 59′ 34″	37° 06′ 15″	1020m	短周期	1992. 4	那須郡那須町大字ツムジ平	地表
	那須深山火山活動観測施設	NMY	139° 54′ 16″	37° 06′ 58″	840m	短周期	1993. 1	那須塩原市板室字白湯山	地表
	那須甲子火山活動観測施設	NKS	140° 00′ 52″	37° 09′ 31″	1,050m	短周期	1993.12	西白河郡西郷村大字小田倉字赤面山外２	地表
	那須下郷火山活動観測施設	NSG	139° 55′ 22″	37° 11′ 23″	920m	短周期	1995. 4	福島県南会津郡下郷町南倉沢字観音山 1032 番	地表
	那須板室火山活動観測施設	NIM	139° 55′ 54″	37° 05′ 08″	920m	短周期	1997. 4	栃木県那須塩原市板室字白湯山	地表

火山名	観測施設名	コード	位置			観測項目	観測開始	所在地	備考
			経度	緯度	計器標高				
浅間山	浅間山鬼押出火山観測施設	AMOV	138° 32′ 03″	36° 26′ 19″	1194m	短周期, 傾斜, 地温	2010. 3	吾妻郡嬬恋村大字鎌原字モロシコ 1053-26	縦坑 深度 195m
					1389m	広帯域, 雨量, 気圧, GPS			(地震計)縦坑 深度 1m
	浅間山高峰火山観測施設	AMTV	138° 28′ 12 ″	36° 24′ 36″	1706m	短周期, 傾斜, 地温	2010. 4	群馬県吾妻郡嬬恋村大字鎌原字横笹 1053	縦坑 深度 200m
					1906m	広帯域,雨量, 気圧, GPS		－13380(分筆前 1053－35)	
有珠山	有珠山壮瞥火山観測施設	USSV	140° 50′ 53″	42° 33′ 33″	93m	短周期, 傾斜, 地温	2010. 4	北海道有珠郡壮瞥町字壮瞥温泉 69 番地 12 2の内	縦坑 深度 14m
					107m	広帯域, 雨量, 気圧, GPS			
岩手山	岩手山松川火山観測施設	IWMV	140° 56′ 09″	39° 53′ 00″	604m	短周期, 傾斜, 地温	2010. 4	岩手県八幡平市松尾寄木松川	縦坑 深度 200m
					804m	広帯域, 雨量, 気圧, GPS			
阿蘇山	阿蘇山一の宮火山観測施設	ASIV	131° 06′ 53″	32° 54′ 57″	439m	短周期, 傾斜, 地温	2010. 4	熊本県阿蘇市一の宮町宮地字上ヶ労(さんずいに労)崎 5731-3 番地内	縦坑 深度 200m
					639m	広帯域,雨量, 気圧, GPS			
	阿蘇山白水火山観測施設	ASHV	131° 04′ 14″	32° 51′ 13″	553m	短周期, 傾斜, 地温	2010. 4	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字中松字二ノ坂4 242番44	縦坑 深度 200m
					753m	広帯域,雨量, 気圧, GPS			
霧島山	霧島山万膳火山観測施設	KRMV	130° 48′ 36″	31° 55′ 48″	774m	短周期, 傾斜, 地温	2010. 4	鹿児島県霧島市牧園町万膳 1476-8	縦坑 深度 170m
					944m	広帯域, 雨量, 気圧, GPS			
	霧島山夷守台火山観測施設	KRHV	130° 56′ 22″	31° 55′ 47″	469m	短周期, 傾斜, 地温	2010. 4	宮崎県小林市大字細野字山中之前 5739-14	縦坑 深度 200m
					669m	広帯域, 雨量, 気圧, GPS			
草津白根山	草津白根山干俣火山観測施設	N.KSHV	138° 30′ 08″	36° 36′ 43″	1520m	短周期, 傾斜, 地温	2012. 3	吾妻郡嬬恋村大字干俣字熊四郎山国有林 184 林班り 8 小班	縦坑 深度 198m
					1718m	広帯域, 雨量, 気圧, GPS			
樽前山	樽前山錦大沼火山観測施設	N.TMNV	141° 27′ 11″	42° 36′ 55″	-175m	短周期, 傾斜, 地温	2014.3	北海道苫小牧市字樽前 421-1	縦坑 深度 199m
					24m	広帯域, 雨量, 気圧, GPS			
	樽前山支寒内火山観測施設	N.TMSV	141° 19′ 13″	42° 42′ 49″	71m	短周期, 傾斜, 地温	2014.3	北海道千歳市支寒内 6031 林班い小班他	縦坑 深度 199m
					270m	広帯域, 雨量, 気圧, GPS			

4. 委員会・委員等

4.（１）強震観測事業推進連絡会議

4. （２）大型降雨実験施設運用委員会

4.（３）気候変動に伴う極端気象に強い都市創り運営委員会

目　　的

「気候変動に伴う極端気象に強い都市創り」（以下「プロジェクト」という。）において、プロジェクトの円滑な推進を図るため、研究の運営管理に必要な連絡調整を行う「気候変動に伴う極端気象に強い都市創りに関する運営委員会」（以下委員会という。）を設置する。

委　員

委員長	岡田　義光	防災科学技術研究所　理事長
委員	上田　博	名古屋大学　地球水循環研究センター　教授
	大島　広美	気象庁観測部　観測課長
	金尾　健司	国土交通省水管理・国土保全局　河川計画課長
	島村　誠	JR 東日本研究開発センター　防災研究所長
	田中　淳	東京大学　総合防災情報研究センター長
	中北　英一	京都大学防災研究所　教授
	新野　宏	東京大学大気海洋研究所長
	藤吉　洋一郎	大妻女子大学文学部　教授
	真木　雅之	鹿児島大学地域防災教育研究センター　教授
	山田　正	中央大学理工学部　教授
	吉崎　正憲	海洋研究開発機構地球環境変動領域　技術研究統括
	中谷　剛	防災科学技術研究所　観測・予測研究領域 水・土砂防災研究ユニット総括主任研究員
	小司　禎教	気象庁気象研究所　気象衛星・観測システム研究部　室長
	三隅　良平	防災科学技術研究所　観測・予測研究領域 水・土砂防災研究ユニット総括主任研究員
	中村　功	東洋大学社会学部　教授

実施内容

気候変動に伴う極端気象に強い都市創りに関する運営委員会（第５回）
平成 25 年 11 月 6 日（水）　13:30～15:30
於　防災科学技術研究所　　研究交流棟３F　特別会議室
１．理事長挨拶
２．WMO/WWRP における研究開発プロジェクト認証について
３．課題１の研究経過報告「稠密気象観測による極端気象のメカニズム解明」
４．課題２の研究経過報告「極端気象の監視・予測システムの開発」
５．課題３の研究経過報告「極端気象に強い都市創り社会実験」
６.その他

気候変動に伴う極端気象に強い都市創りに関する運営委員会（第６回）
平成 26 年 3 月 24 日（月）　14:00～16:00
於　防災科学技術研究所　　研究交流棟３F　特別会議室
１．理事長挨拶
２．第１回 TOMACS 国際ワークショップについて（報告）
３．課題１の研究経過報告「稠密気象観測による極端気象のメカニズム解明」
４．課題２の研究経過報告「極端気象の監視・予測システムの開発」
５．課題３の研究経過報告「極端気象に強い都市創り社会実験」
６.その他

4.（４）雪氷防災実験棟運用委員会

目　　的

雪氷防災実験棟運用の調整に関して審議するため、本委員会を設置している。委員会は、理事長が学識経験者及び職員の中から委嘱または指名した委員で構成されている。

委　　員

ノースアジア大学総合研究センター　教授	力石　國男
新潟大学災害・復興科学研究所　教授	和泉　　薫
山形大学大学院理工学研究科　教授	横山　孝男
(社)北海道開発技術センター　調査研究部長	金田　安弘
国土交通省東北地方整備局東北技術事務所長	赤川　正一
北海道教育大学教育学部札幌校　教授	尾関　俊浩
秋田大学教育文化学部　准教授	本谷　　研
山形県企画振興部市町村課　課長	松田　義彦
新庄市都市整備課長	松坂　聡士
防災科学技術研究所経営企画室　次長	丸山　秀明
〃　総務部研究支援ｸﾞﾙｰﾌﾟ研究支援ﾁｰﾑﾘｰﾀﾞｰ	坂入　一博
〃　雪氷防災研究センター長	上石　　勲
〃　雪氷防災研究センター雪氷環境実験室長	小杉　健二

（雪氷防災実験施設運用担当）

実施内容

平成 25 年度雪氷防災実験棟運用委員会

日　時：平成 25 年 4 月 17 日(水)　10 時～12 時

場　所：雪氷防災研究センター新庄雪氷環境実験所　雪氷防災実験棟　２階会議室

出席者：力石，横山，金田，赤川，尾関，本谷，松田，松坂，丸山，上石，小杉　各委員の他　齋藤（山形県），事務局

議　題：1. 平成 24 年度運用報告について

2. 平成 25 年度運用計画について

3. その他

4.（５）雪氷災害発生予測研究推進委員会

目　　的

雪氷災害発生予測システムの実用化及び研究開発に関する諸事項を審議するため本委員会を設置している。

委　　員

委員長	川田　邦夫	富山大学名誉教授
委　員	小山　浩徳	国土交通省北陸地方整備局道路部道路情報管理官
〃	飛田　潤一	国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所長
〃	高橋　重道	国土交通省東北地方整備局酒田河川国道事務所長
〃	梶原　靖司	国土交通省気象庁予報部業務課気象防災情報調整室長
〃	高橋　猛	新潟県土木部長
〃	西尾　斉	山形県最上総合支庁建設部長
〃	渡辺　明徳	新潟市建設部長
〃	中野　一樹	長岡市土木部長
〃	阿部　公一	(株)ネクスコ･エンジニアリング東北常務取締役
〃	町田　誠	町田建設(株)代表取締役
〃	河島　克久	新潟大学准教授
〃	熊倉　俊郎	長岡技術科学大学准教授
〃	上石　勲	防災科学技術研究所雪氷防災研究センター長
〃	小杉　健二	防災科学技術研究所雪氷防災研究センター雪氷環境実験室長
〃	中井　専人	防災科学技術研究所雪氷防災研究センタープロジェクトディレクター

実施内容

第１回委員会

日時：平成 26 年 11 月 28 日(金) 14:00～16:00

場所：防災科学技術研究所雪氷防災研究センター　大会議室

議題：（１）委員会運営要領・趣旨・経緯，平成25年度　委員会議事録の確認

（２）雪氷災害発生予測システムの試験運用の概要と研究の進捗

（３）予測システム試験運用利用状況と利用者からのご意見

（４）今冬の予測情報配信方法と予測の見方

（５）その他

4.（６）大型耐震実験施設運用委員会

目　　的

大型耐震実験施設運用の調整に関して審議するため、本委員会を設置している。委員会は、理事長が学識経験者及び職員の中から委嘱または指名した委員で構成されている。

委　　員

伊藤　嘉則　（一財）建材試験センター　中央試験所　構造グループ　統括リーダー代理
佐藤　利昭　東京理科大学　理工学部　建築学科　助教
中川　貴文　国土交通省 国土技術政策総合研究所　住宅研究部 住宅生産研究室　主任研究員
西　晴樹　　総務省　消防庁　消防大学校　消防研究センター　火災災害調査部　原因調査室長
藤田　香織　東京大学大学院　工学系研究科建築学専攻　准教授
安田　進　　東京電機大学　理工学部　建設環境工学科　教授

（五十音順）

関口　渉次　（独）防災科学技術研究所　地震・火山防災研究ユニット長
天野　光一　（独）防災科学技術研究所　経営企画室次長
坂入　一博　（独）防災科学技術研究所　総務部　研究支援グループ　支援チームリーダー
山本　英二　（独）防災科学技術研究所　総務部　総務グループ　施設チームリーダー
中村いずみ　（独）防災科学技術研究所　兵庫耐震工学研究センター　主任研究員
御子柴　正　（独）防災科学技術研究所　地震・火山防災研究ユニット　主任研究員

実施内容

第 46 回大型耐震実験施設運用委員会
日　時：平成 25 年 3 月 7 日（金）　10:00-12:30
場　所：防災科学技術研究所　研究交流棟　特別会議室
出席者：伊藤嘉則、佐藤利昭、西晴樹、藤田香織、安田進、関口渉次、天野光一、坂入一博、山本英二、中村いずみ、
御子柴正の各委員の他
杉山哲彦（住友ゴム工業（株））、斉藤裕（百年住宅（株））、中村拓造（中村物産(有)）、
汐満将司（筑波大学大学院）、新熊一生（（株）アイ・エム・エー）、佐藤収一（（株）サトウ）、
上村実那（（株）住宅構造研究所）、森井順之（（独）国立文化財機構）、関真和（（独）日本原子力研究開発機構）
福山英一、今井弘、山下拓三（防災科研）
議　題：1. 平成 25 年度運用報告
2. 平成 26 年度運用計画
3. その他

4.（７）実大三次元震動破壊実験施設セィフティマネージメント検討委員会

4.（８）実大三次元震動破壊実験施設運営協議会

目　　的

独立行政法人防災科学技術研究所が管理、運営する実大三次元震動破壊実験施設（以下、「E-ディフェンス」という。）の運営等に関し、外部有識者の助言、指導を得るため、「実大三次元震動破壊実験施設運営協議会（以下、「運営協議会」という。）」を置く。

委　　員

委員長	藤田　隆史	東京大学名誉教授
副委員長	杉本　　明文	兵庫県　防災監
委員	稲村　純三	一般社団法人 日本電機工業会 会長
委員	魚本　健人	独立行政法人 土木研究所　　理事長
委員	大志万　直人	京都大学防災研究所 所長
委員	尾崎　裕	一般社団法人 日本ガス協会　会長
委員	川島　一彦	東京工業大学名誉教授　　名誉教授
委員	北山　陽一	株式会社 日立製作所インフラシステム社 機械システム事業本部　業務役員　事業本部長
委員	久保　哲夫	東京大学名誉教授 一般社団法人　日本建築防災協会　耐震改修支援センター 副センター長
委員	熊谷　則道	公益財団法人 鉄道総合技術研究所　　理事長
委員	小屋口　剛博	東京大学地震研究所 所長
委員	坂本　雄三	独立行政法人 建築研究所　　理事長
委員	高橋　重雄	独立行政法人 港湾空港技術研究所　　理事長
委員	津田　克之	三菱重工業株式会社原動機事業本部　　下船統括責任者
委員	藤野　陽三	東京大学大学院　工学系研究科　総合研究機構　特任教授
委員	松浦　祥次郎	独立行政法人 日本原子力研究開発機構　理事長
委員	緑川　光正	北海道大学大学院工学研究院　特任教授 社団法人　日本建築学会　構造委員会委員長
委員	八木　誠	電気事業連合会　　会長
委員	山内　隆司	社団法人 日本建設業連合会　副会長 建築本部長

（委員は五十音順）

実施内容

第１４回　実大三次元震動破壊実験施設　運営協議会

１．日　　時　　平成２６年3月１４日（金）　１４：００～１６：００

２．場　　所　　東京八重洲ホール２０１号室

３．議事次第

（１）　理事長挨拶

（２）　委員長挨拶

（３）　センター長挨拶

（４）　議事

（ｉ）第１３回議事要旨（案）について

（ⅱ）運営状況および今後

（ⅲ）実験結果速報（大空間建物実験）

（ⅳ）三次元継ぎ手の交換について

（ｖ）その他（意見交換）

（５）　理事挨拶

４．配布資料

資料 14－１　第１３回実大三次元震動破壊実験施設運営協議会議事要旨（案）

資料 14－２　Ｅ－ディフェンス運営状況について

資料 14－３　学校施設における大空間建築物の実験研究
大規模空間に設置された吊り天井の加振実験結果速報

資料 14－４　Ｚ軸三次元継手球面軸受の交換について
―H22 年度調査からH25 年度の交換まで―
参考資料　　実大三次元震動破壊実験施設運営協議会　委員名簿

4.（９）実大三次元震動破壊実験施設利用委員会

目　　的

独立行政法人防災科学技術研究所が管理、運営する実大三次元震動破壊実験施設（以下、「E-ディフェンス」という。）の利用に関し、実験計画の策定、関係機関間の調整等を行うため、「実大三次元震動破壊実験施設利用委員会（以下、「利用委員会」という。）」を置く。

委　　員

委員長	東畑　郁生	東京大学　大学院　工学系研究科　社会基盤学専攻　教授
委員	坏　　陽一	（独）日本原子力研究開発機構　建設部　部長
委員	飯場　正紀	（独）建築研究所　研究専門役
委員	市川　篤司	（公財）鉄道総合技術研究所　専務理事
委員	日下部　毅明	国土交通省　国土技術政策総合研究所　危機管理技術研究センター　地震災害研究官
委員	金澤　健司	（一財）電力中央研究所　地球工学研究所　地震工学領域　上席研究員
委員	大橋　好光	東京都市大学　工学部　建築学科　教授
委員	清野　純史	京都大学　大学院　地球環境学堂　資源循環学廊　教授
委員	澤田　純男	京都大学　防災研究所　教授
委員	塩原　等	東京大学　大学院　工学系研究科　建築学専攻　教授
委員	志波　由紀夫	大成建設（株）　技術センター　土木技術研究所　部長
委員	鈴木　謙一	（独）原子力安全基盤機構　耐震安全部　審議役
委員	田川　泰敬	東京農工大学　大学院　工学研究院　先端機械システム部門　教授
委員	谷口　元	（株）竹中工務店　執行役員　技術研究所　所長
委員	運上　茂樹	（独）土木研究所　構造物メンテナンスセンター　耐震研究監
委員	寺本　隆幸	東京理科大学　工学部　第二部　建築学科　教授
委員	堀　　宗朗	東京大学　地震研究所　巨大地震津波災害予測研究センター　センター長教授
委員	宮嶋　歩	（株）日立製作所　日立研究所　機械研究センター　構造信頼性研究部　ユニットリーダー　主任研究員
委員	森田　英之	三菱重工業（株）　技術統括本部　高砂研究所　振動研究室　主任
委員	山崎　浩之	（独）港湾空港技術研究所　特別研究官

実施内容

第 24 回実大三次元振動破壊実験施設利用委員会

１．日　　時　　平成 25 年 6 月 14 日（金）　14：00～17：00

２．場　　所　　八重洲ホール　901 号室

３．議事次第

（１）理事挨拶

（２）委員長及び委員紹介
　　委員長挨拶及び副委員長指名

（３）議事

（ⅰ）第 23 回議事要旨について

（ⅱ）平成 25 年度の申込実験計画（追加申込）の審議

（ⅲ）平成 24 年度の実験結果報告の討議

（ⅳ）その他

（４）センター長挨拶

４．配布資料

資料 24-1　　第 23 回実大三次元振動破壊実験施設利用委員会議事要旨（案）

資料 24-2　　平成 25 年度実験計画（追加申込）

資料 24-2-1　地震によって損傷を受けた鉄骨建築物の耐震安全対策に関する実験研究

資料 24-3　　平成 24 年度実施実験一覧

資料 24-3-1　長周期地震動における小規模免震構造物の震動性状（その 1～3）

資料 24-3-2　長周期地震動に対する RC 造建築物の安全性検証方法に関する検討
資料 24-3-3　伝統的構法木造建築物の耐震性能検証に関する実験
資料 24-3-4　長周期地震動に対する免震建築物の安全検証方法に関する検討（その 2）
資料 24-3-5　機器・配管系実験研究
資料 24-4　　長時間・長周期化施設加振整備について
参考資料　　利用委員会委員名簿、実大三次元震動破壊実験施設利用委員会運営要領

4. （ 10 ） 数値震動台研究開発分科会

4.（ 11 ）研究開発課題外部評価委員会

当研究所における研究開発課題外部評価の進め方について、「国の研究開発評価に関する大綱的指針（平成24年12月6日内閣総理大臣決定）」及び「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針（平成21年2月17日文部科学大臣決定）」に沿って適正に行うこととしている。「防災科学技術研究所における業務の実績に関する評価実施要領（平成23年4月1日改正）」に基づき、評価結果を業務運営に適切に反映させることとし、平成23年度以降の研究開発課題の外部評価は、本要領に沿って行った。

平成25年度は、対象となる研究課題評価はなかった。

4.（12）日本海溝海底地震津波観測網の整備に関する運営委員会

目　　的

「日本海溝海底地震津波観測網の整備」において、観測網整備の円滑な推進を図るため、観測網整備の運営管理に必要な 連絡調整を行う「日本海溝海底地震津波観測網の整備に関する運営委員会」を設置する。

委　　員

委員長	北海道大学大学院理学研究院附属地震火山研究観測センター　教授・センター長	谷岡勇市郎
委　員	東京大学　地震研究所　観測開発基盤センター　教授	篠原　雅尚
〃	弘前大学大学院　理工学研究科附属地震火山観測所　准教授	小菅　正裕
〃	東北大学災害科学国際研究所　東北大学名誉教授	藤本　博己
〃	東北大学大学院理学研究科附属　地震・噴火予知研究観測センター　教授	松澤　暢
〃	千葉大学大学院理学研究科　教授	佐藤　利典
〃	海洋研究開発機構　地震津波・防災研究プロジェクトリーダー	金田　義行
〃	東京大学　地震研究所　地震・火山噴火予知研究協議会　企画部長	加藤　尚之
〃	内閣府　政策統括官（防災担当）付　参事官（調査・企画担当）	藤山　秀章
〃	気象庁　地震火山部　管理課長	上垣内　修
〃	海上保安庁　海洋情報部　技術・国際課長	仙石　新
〃	国土交通省　国土地理院　地理地殻活動研究センタ　地理地殻活動総括研究官	飛田　幹男
〃	気象庁　気象研究所　地震火山研究部長	横田　崇
〃	文部科学省　研究開発局　地震・防災研究課長	森澤　敏哉
〃	防災科学技術研究所　観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット　ユニット長	関口　渉次
〃	防災科学技術研究所　観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット 海底地震津波観測網整備推進室　室長	金沢　敏彦

実施内容

●平成25年度第１回日本海溝海底地震津波観測網の整備に関する運営委員会

日　時：平成25年9月13日（金）15:00～17:00

場　所：東京国際フォーラム　ガラス棟 4F　G409 会議室

出席者：谷岡勇市郎、小菅正裕、藤本博己、篠原雅尚、加藤尚之、金田義行、藤山秀章、飛田幹男、上垣内修、仙石新、森澤敏　哉、関口渉次、金沢敏彦

各委員の他、前田憲二（委員代理）、高橋寿（北海道）、地引康雄（岩手県）、石塚晃彦（茨城県）、浅尾一巳（千葉県）、澁川雄一、小野真弥美、久保剛太（文科省）、岡部来、内藤宏人、中村浩二、山崎明、対馬弘晃、林元 直樹（気象庁）、松本良浩（海上保安庁）、石井利和、青井真、松本拓己、功刀卓、野口伸一、倉谷定秋、内藤あゆみ、大島真保（防災科研）

議 題：1.房総沖（千葉・茨城沖）観測網海洋敷設工事の進捗状況

2. 陸上局舎建設の進捗状況

3. 陸上局における処理の概要

4. 事業全体の今後のスケジュールについて

5. 海底地震津波観測データ活用 WG の 設置について

6. 観測網の円滑な整備、データ・情報の活用等について　意見交換（自由討論）

7. その他

●平成 25 年度第 2 回日本海溝海底地震津波観測網の整備に関する運営委員会

日　時：平成 26 年 3 月 10 日（月）15:00～17:00

場　所：ベルサール八重洲　3F　Room2＋3

出席者：谷岡勇市郎、篠原雅尚、松澤暢、佐藤利典、加藤尚之、金田義行、藤山秀章、飛田幹男、上垣内修、森澤敏哉、関口渉次、金沢敏彦

各委員の他、前田憲二（委員代理）、松本良浩（委員代理）、寺沢順司（青森県）、地引康雄（岩手県）、大瀧東（宮城県）、浅尾一巳（千葉県）、澄川雄、小野真沙美、久保剛太（文科省）、山口洋平、岡部来、内藤宏人、中村浩二、山崎明、対馬弘晃、（気象庁）、石井利和、青井真、松本拓己、功刀卓、齋藤竜彦、植平賢司、中村洋光、山本直孝、野口伸一、眞保敬、倉谷定秋、内藤あゆみ、橋本卓治、大島真保（防災科研）

議 題：1. 房総沖（千葉・茨城沖）観測網海洋敷設工事について

2. 三陸沖北部（岩手・青森沖）観測網海洋敷設工事について

3. 海溝軸外側（千葉・北海道沖）観測網の観測システムについて

4. 陸上局舎建設等の進捗状況について

5. 陸上部データ伝送及びデータ配信について

6. 海底水圧計による津波の計測について

7. 事業全体の今後のスケジュールについて

8. 海底地震津波観測データ利活用ワーキンググループの設置及び開催について

9. その他

(1)CSTP の大規模評価結果について

(2)SIP 津波予測の取組みについて

(3)沖合の津波・潮位等の観測データの津波防災への利用を目的とした提供について

(4)高感度地震観測データの処理方法の改善について

(5)観測網の円滑な整備、データ・情報の活用等について（意見交換）

4.（ 13 ）海底ケーブル敷設ルート調査・検討委員会

目　　的

「日本海溝海底地震津波観測網の整備」において、観測網整備の円滑な推進を図るため、海底ケーブル陸揚地点及び海域 における海底ケーブル敷設ルートの調査・検討を行う「海底ケーブル敷設ルート調査・検討委員会」を設置する。

委　　員

委員長	東京大学　地震研究所　観測開発基盤センター　教授	篠原　雅尚
委　員	北海道大学大学院理学研究院附属地震火山研究観測センター　教授・センター長	谷岡勇市郎
〃	東北大学大学院理学研究科　地震・噴火予知研究観測センター　教授	日野　亮太
〃	千葉大学大学院理学研究科　教授	佐藤　利典
〃	名古屋大学減災連携研究センター　特任教授	金田　義行
〃	防災科学技術研究所　観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット　ユニット長	関口　渉次
〃	防災科学技術研究所　観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット 海底地震津波観測網整備推進室　室長	金沢　敏彦

実施内容

●平成25年度第１回海底ケーブル敷設ルート調査・検討委員会

日　時:平成25年 10 月 23日(水)

13:30～15:30

場　所：フクラシア東京ステーション　6 階　会議室 E

出席者：篠原雅尚、谷岡勇市郎、日野亮太、佐藤利典、金田義行、関口渉次、金沢敏彦

議　　題：1. 事業の進捗状況と
今後の予定について
2. 房総沖システムの最終ケーブルルートについて
3. 三陸沖北部システムのケーブルルートの検討
4. その他

Ⅲ.4.(14)実大三次元震動破壊実験施設運営協議会

目　　的

独立行政法人防災科学技術研究所が管理、運営する実大三次元震動破壊実験施設（以下、「E-ディフェンス」という。）の運営等に関し、外部有識者の助言、指導を得るため、「実大三次元震動破壊実験施設運営協議会（以下、「運営協議会」という。）」を置く。

委　　員

委員長	藤田　隆史	東京大学名誉教授
副委員長	杉本　　明文	兵庫県　防災監
委員	稲村　純三	一般社団法人 日本電機工業会 会長
委員	魚本　健人	独立行政法人 土木研究所　　理事長
委員	大志万　直人	京都大学防災研究所 所長
委員	尾崎　裕	一般社団法人 日本ガス協会　会長
委員	川島　一彦	東京工業大学名誉教授　　名誉教授
委員	北山　陽一	株式会社 日立製作所インフラシステム社 機械システム事業本部　業務役員　事業本部長
委員	久保　哲夫	東京大学名誉教授 一般社団法人　日本建築防災協会　耐震改修支援センター 副センター長
委員	熊谷　則道	公益財団法人 鉄道総合技術研究所　　理事長
委員	小屋口　剛博	東京大学地震研究所 所長
委員	坂本　雄三	独立行政法人 建築研究所　　理事長
委員	高橋　重雄	独立行政法人 港湾空港技術研究所　　理事長
委員	津田　克之	三菱重工業株式会社原動機事業本部　　下船統括責任者
委員	藤野　陽三	東京大学大学院　工学系研究科　総合研究機構　特任教授
委員	松浦　祥次郎	独立行政法人 日本原子力研究開発機構　理事長
委員	緑川　光正	北海道大学大学院工学研究院　特任教授 社団法人　日本建築学会　構造委員会委員長
委員	八木　誠	電気事業連合会　　会長
委員	山内　隆司	社団法人 日本建設業連合会　副会長 建築本部長

（委員は五十音順）

実施内容

第１４回　実大三次元震動破壊実験施設　運営協議会

１．日　　時　　平成２６年3月１４日（金）　１４：００～１６：００

２．場　　所　　東京八重洲ホール２０１号室

３．議事次第

（６）　理事長挨拶

（７）　委員長挨拶

（８）　センター長挨拶

（９）　議事

（ⅰ）第１３回議事要旨（案）について

（ⅱ）運営状況および今後

（ⅲ）実験結果速報（大空間建物実験）

（ⅳ）三次元継ぎ手の交換について

（ⅴ）その他（意見交換）

（１０）理事挨拶

４．配布資料

資料 14－１　第１３回実大三次元震動破壊実験施設運営協議会議事要旨（案）

資料 14－２　Ｅ－ディフェンス運営状況について

資料 14－３　学校施設における大空間建築物の実験研究

大規模空間に設置された吊り天井の加振実験結果速報

資料 14－４　Ｚ軸三次元継手球面軸受の交換について
―H22 年度調査からH25 年度の交換まで―
参考資料　　実大三次元震動破壊実験施設運営協議会　委員名簿

Ⅲ.4.(15)実大三次元震動破壊実験施設利用委員会

目　　的

独立行政法人防災科学技術研究所が管理、運営する実大三次元震動破壊実験施設（以下、「E-ディフェンス」という。）の利用に関し、実験計画の策定、関係機関間の調整等を行うため、「実大三次元震動破壊実験施設利用委員会（以下、「利用委員会」という。）」を置く。

委　　員

委員長	東畑　郁生	東京大学　大学院　工学系研究科　社会基盤学専攻　教授
委員	坏　　陽一	（独）日本原子力研究開発機構　建設部　部長
委員	飯場　正紀	（独）建築研究所　研究専門役
委員	市川　篤司	（公財）鉄道総合技術研究所　専務理事
委員	日下部　毅明	国土交通省　国土技術政策総合研究所　危機管理技術研究センター　地震災害研究官
委員	金澤　健司	（一財）電力中央研究所　地球工学研究所　地震工学領域　上席研究員
委員	大橋　好光	東京都市大学　工学部　建築学科　教授
委員	清野　純史	京都大学　大学院　地球環境学堂　資源循環学廊　教授
委員	澤田　純男	京都大学　防災研究所　教授
委員	塩原　等	東京大学　大学院　工学系研究科　建築学専攻　教授
委員	志波　由紀夫	大成建設（株）　技術センター　土木技術研究所　部長
委員	鈴木　謙一	（独）原子力安全基盤機構　耐震安全部　審議役
委員	田川　泰敬	東京農工大学　大学院　工学研究院　先端機械システム部門　教授
委員	谷口　元	（株）竹中工務店　執行役員　技術研究所　所長
委員	運上　茂樹	（独）土木研究所　構造物メンテナンスセンター　耐震研究監
委員	寺本　隆幸	東京理科大学　工学部　第二部　建築学科　教授
委員	堀　　宗朗	東京大学　地震研究所　巨大地震津波災害予測研究センター　センター長教授
委員	宮嶋　歩	（株）日立製作所　日立研究所　機械研究センター　構造信頼性研究部　ユニットリーダー　主任研究員
委員	森田　英之	三菱重工業（株）　技術統括本部　高砂研究所　振動研究室　主任
委員	山崎　浩之	（独）港湾空港技術研究所　特別研究官

実施内容

第 24 回実大三次元振動破壊実験施設利用委員会

１．日　　時　　平成 25 年 6 月 14 日（金）　14：00～17：00

２．場　　所　　八重洲ホール　901 号室

３．議事次第

（１）理事挨拶

（２）委員長及び委員紹介
　　委員長挨拶及び副委員長指名

（３）議事

（ⅰ）第 23 回議事要旨について

（ⅱ）平成 25 年度の申込実験計画（追加申込）の審議

（ⅲ）平成 24 年度の実験結果報告の討議

（ⅳ）その他

（４）センター長挨拶

４．配布資料

資料 24-1　　第 23 回実大三次元振動破壊実験施設利用委員会議事要旨（案）

資料 24-2　　平成 25 年度実験計画（追加申込）

資料 24-2-1　地震によって損傷を受けた鉄骨建築物の耐震安全対策に関する実験研究

資料 24-3　　平成 24 年度実施実験一覧

資料 24-3-1　長周期地震動における小規模免震構造物の震動性状（その 1～3）

資料 24-3-2　長周期地震動に対する RC 造建築物の安全性検証方法に関する検討
資料 24-3-3　伝統的構法木造建築物の耐震性能検証に関する実験
資料 24-3-4　長周期地震動に対する免震建築物の安全検証方法に関する検討（その 2）
資料 24-3-5　機器・配管系実験研究
資料 24-4　　長時間・長周期化施設加振整備について
参考資料　　利用委員会委員名簿、実大三次元震動破壊実験施設利用委員会運営要領